

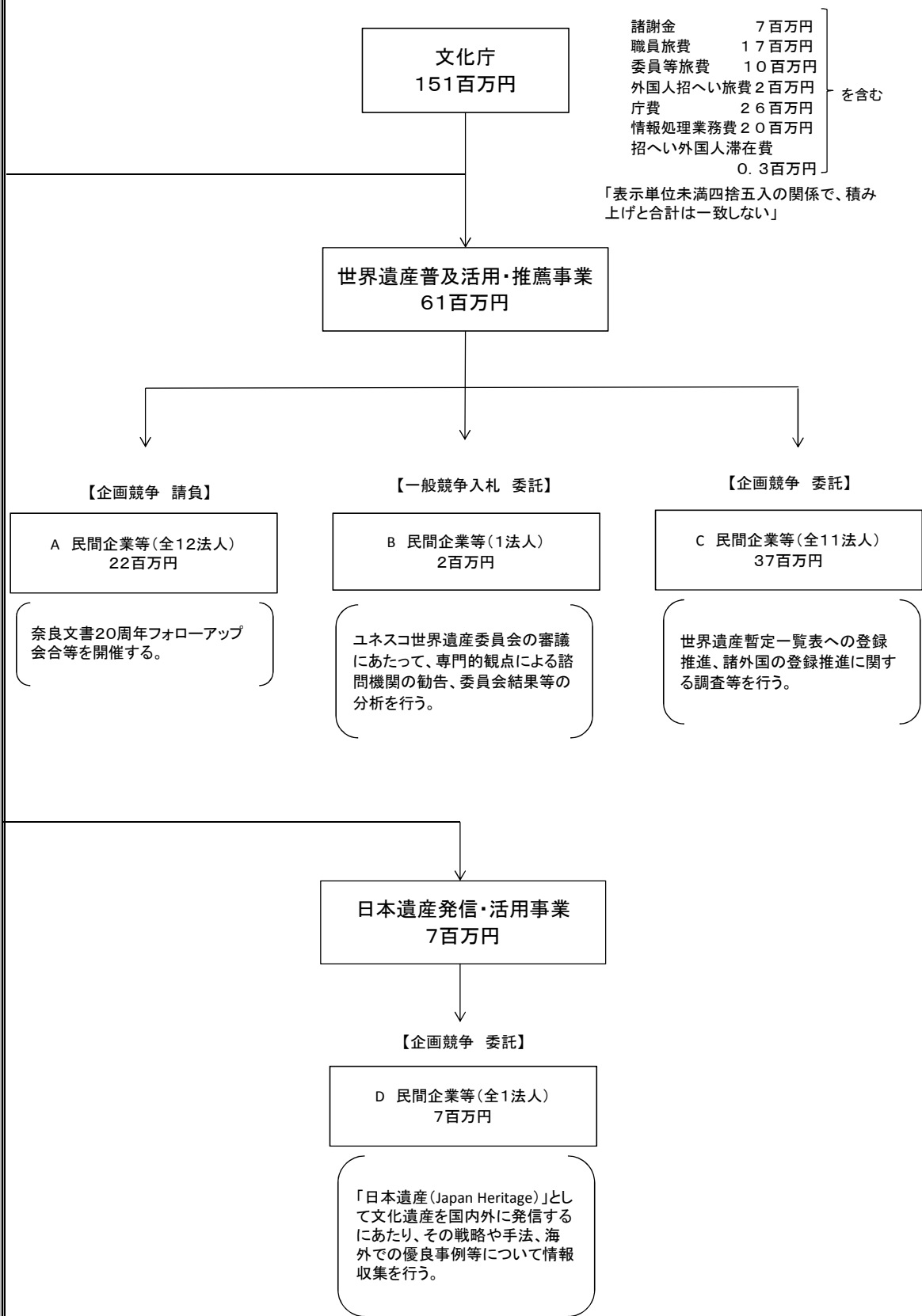
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	世界遺産普及活用・推薦のための事業推進		担当部局庁	文化庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～終了年度未定		担当課室	文化財部記念物課		記念物課長 榎本 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X II 文化による心豊かな社会の実現 X II-2 文化財の保存及び活用の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第13条、14条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界文化遺産の推薦件数が1年1件に限られ、また、諮問機関の審査が厳しくなっている中で、海外専門家との情報交換等を通じ、専門的・技術的に十分な推薦準備を行うことで、我が国の推薦資産の世界遺産リストへの確実な登録を促進するとともに、我が国が誇る様々な文化遺産の国内外への発進力強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の推薦案件を確実に世界遺産登録へとつなげるため、世界遺産委員会や専門家会合に出席し情報収集、審査傾向の分析等を行うとともに、世界遺産暫定リストに記載された文化遺産等を「日本遺産(Japan Heritage)」という呼称で、積極的に海外に発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					151	
		繰越し等						
		計					151	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	世界遺産一覧表への推薦案件は、文化遺産については年1件と定められており、毎年推薦を行うというのではなく、準備が整ったものから順次推薦を行うものであることから、定量的な成果を示す性質の事業ではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ユネスコ世界遺産委員会等への出席回数		活動実績 (当初見込み)			()	()	※26年度の活動見込である。 (2)
単位当たりコスト	11,993 (千円/回)		算出根拠	ユネスコ世界遺産委員会等の1開催あたりに必要となる経費 23,986千円/開催回数2回				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	7百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」42百万円				
	職員旅費	-	17百万円					
	委員等旅費	-	10百万円					
	外国人招へい旅費	-	2百万円					
	庁費	-	48百万円					
	情報処理業務庁費	-	20百万円					
	招へい外国人滞在費	-	0.3百万円					
	文化芸術振興委託費	-	46百万円					
	計	-	151百万円					※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の推薦案件を確実に世界遺産登録へつなげるには、国が実施していくことが効果的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札や企画競争を行うことで、競争性を確保し、効率的な予算執行に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各事業ともに、世界文化遺産登録等を促進する上で有効なものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、世界文化遺産登録を促進すること等を通じて、我が国の文化遺産の国内外への普及・活用を図るものであり、文化芸術振興施策に寄与するものである。また、契約の競争性・透明性を確保するとともに、執行の効率化に努めていく。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0473	平成23年	0393	平成24年	0416

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間企業等(全12法人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際専門家会合請負費等	22			
計		22	計		0
B.民間企業等(1法人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	世界遺産委員会審議支援業務一式	2			
計		2	計		0
C.民間企業等(全11法人)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査結果資料分析委託等	37			
計		37	計		0
D.民間企業等(1法人)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	「日本遺産」ブランディング調査研究	7			
計		7	計		0